

第4号様式

届出を提出する日付を記入してください。

令和 第 年 月 日

(あて先)

埼玉県教育委員会教育長

住所
氏名等

工事主体者(事業者)

印

埋蔵文化財発掘の〔届出〕通知について

周知の埋蔵文化財包蔵地において土木工事等のための発掘を実施したいので、文化財保護法(昭和25年法律第214号)〔第93条第1項・第94条第1項〕、同184条第1項及び文化財保護法施行令(昭和50年政令第267号)第5条〔第1項 第2項〕の規定により、下記の事項について、関係書類を添付し、別記のとおり〔届出〕通知します。

記

- 1 土木工事等をしようとする土地の所在及び地番
- 2 土木工事等をしようとする土地の面積
- 3 土木工事等をしようとする土地の所有者の氏名又は名称並びに現状
- 4 土木工事等をしようとする土地に係る遺跡の種類、員数及び名称並びに現状
- 5 当該土木工事等の目的、計画及び方法の概要
- 6 当該土木工事等の主体となるもの当該土木工事等が請負契約等によりなされるときは、契約の両当事者)の氏名及び住所(法人その他の団体の場合は、その名称及び代表者の氏名並びに事務所の所在地)
- 7 当該土木工事等の施行担当責任者の氏名及び住所
- 8 当該土木工事等の着手の予定時期
- 9 当該土木工事等の終了の予定時期
- 10 その他参考となるべき事項

〔添付書類〕

土木工事等をしようとする土地及びその付近の地図並びに当該土木工事等の概要を示す書類及び図面

案内図(10,000分の1)、位置図(2,500分の1)、公図
工事内容が分かる図面

建物等の位置が分かる平面配置図

建物の基礎や浄化槽の深さが分かる断面図

土地造成を伴う場合は盛土や切土の範囲・断面図など

別 記

第93条第1項・第94条第1項（○で囲むこと）

県文書番号

教文博第

—

号 令和

年 月

日

1 所在地	開発を行う土地の地番を記入してください。 ※枠内に記入しきれない場合は、代表する地番以外は「外○筆」として、別紙に一覧表を作成して下さい。		
2 面積	全ての土地の面積の合計値 m ²		
3 土地所有者	住所： 開発を行う全ての土地の所有者を記入してください。 ※複数人のため枠内に記入できない場合は、代表者を記入し「他○名」として別紙に一覧表を作成して下さい。 氏名等：		
4 遺跡の種類	散布地 礫群等 貝塚 集落跡 古墳群 古墳 遺跡の名称・種類・時代等は担当にお問い合わせください。 寺社跡 城館跡 石造遺物 官衙跡 条里跡		
いせき 遺跡の名称	遺 跡 (No. —)		員 数
遺跡の現状	宅地 水田 畑地 山林 道路 荒蕪地 原野 その他 ○で囲んでください		
遺跡の時代	旧石器 縄文 弥生 古墳 奈良 平安 中世 近世 その他 ()		
5 工事の目的	道路 鉄道 空港 河川 港湾 ダム 学校建設 集合住宅 個人住宅 工場 店舗 個人住宅兼工場又は店舗 その他建物 () 宅地造成 土地 自己用専用住宅は「個人住宅」に○を付けてください。 分譲・建売住宅の場合は、「その他建物」を○で囲んで、 ガス・水道・電気等 ()内に「分譲住宅or建売住宅」を記入してください。 その他の農業関係事業 土砂採取 その他開発 ()		
工事の概要	建築物等の構造や規模を記入してください。例：木造2階建て 等		
6 工事主体者	氏名等： 開発主体者(事業者)を記入してください。 住所： ※表面の届出者と合わせて下さい。		
7 施工責任者	氏名： 工事施工業者を記入してください。 住所： ※工事主体者が自ら工事をする場合は「同上」として下さい。		
8 着手時期	令和 年 月 日	9 終了時期	令和 年 月 日
10 参考事項	表面の届出日から60日以降の日付を記入してください(文化財保護法第93条)。		

指 導 事 項	発掘調査（一部現状保存）	工事立会（現状保存）	慎重工事
	その他（		）

〔注意事項〕 ①太線内は届出・通知者が記入。②指導事項欄は県教育委員会で記入。③遺跡の種類・現状・時代及び工事の目的欄は該当項目を○で囲み、該当項目のない場合は () 内に記入。